

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

トレンダーズ株式会社

東京都渋谷区東三丁目9番19号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期損益計算書 ..... 9
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 岡本 伊久男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	コーポレートDiv.部長 田中 隼人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【電話番号】	03-5774-8876
【事務連絡者氏名】	コーポレートDiv.部長 田中 隼人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	835,353	964,700	1,860,373
経常利益 (千円)	50,246	132,055	199,045
四半期(当期)純利益 (千円)	38,047	89,223	141,446
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	△9,815	8,974	△9,815
資本金 (千円)	546,952	553,465	549,156
発行済株式総数 (株)	3,667,800	3,718,800	3,684,000
純資産額 (千円)	1,752,575	1,906,624	1,860,383
総資産額 (千円)	2,025,548	2,190,043	2,267,556
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.41	24.13	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.20	22.79	37.88
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	86.4	86.9	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,694	39,273	229,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,380	△91,873	593,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,613	△42,702	△17,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,237,801	1,570,247	1,665,549

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.54	13.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成28年の国内の広告費は6兆2,880億円と前年比1.9%増となり、その中でもインターネット広告費は1兆3,100億円と前年比13.0%増の二桁成長と順調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、スマートフォンの急速な普及、SNSの利用者数増加に伴い、企業がマーケティング活動においてSNSを積極的に活用する流れが加速しております。

このような状況のもと、当社は、企業のプロモーション・PR支援を行う「マーケティング事業」、ギフトECサービス「Anny magazine」を展開する「ギフトEC事業」の2つを軸として事業を展開してまいりました。マーケティング事業については、従来より主力サービスであった「SNSマーケティング」、「PRサービス」、「エディトリアル広告」に加え、当期より「アフィリエイト広告」、「トレーディングデスク（広告運用）」、「アドテクノロジー」の分野に本格的に取り組んでおります。当第2四半期においては、SNSマーケティング、エディトリアル広告が堅調に成長したことにより、売上が増加しております。また、「Anny magazine」においては、サービスの改善により取り扱いブランド数及び決済数が増加しており、ギフトECサービスとして継続して成長しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は964,700千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は124,302千円（同143.9%増）、経常利益は132,055千円（同162.8%増）、当第2四半期純利益は89,223千円（同134.5%増）となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,570,247千円となり、前事業年度末に比べ95,302千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は39,273千円（前年同四半期は95,694千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益132,055千円及び法人税等の支払額63,869千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は91,873千円（前年同四半期は302,380千円の収入）となりました。これは主に、敷金の差入による支出89,840千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は42,702千円（前年同四半期は20,613千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額51,319千円によるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,718,800	3,718,800	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社の標準となる 株式であります。
計	3,718,800	3,718,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	18,600	3,718,800	1,603	553,465	1,603	532,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡本 伊久男	東京都港区	832,300	22.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386,800	10.40
㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1丁目12-1	227,200	6.11
㈱SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	186,100	5.00
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	137,600	3.70
五味 大輔	長野県松本市	120,000	3.23
資産管理サービス信託銀行㈱(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ト リトンスクエアタワーZ	71,000	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	58,321	1.57
郭 翔愛	東京都品川区	57,000	1.53
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀 行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	53,577	1.44
計	—	2,129,898	57.27

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 平成29年10月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が、平成29年10月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	363,100株
株券等保有割合	9.77%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,717,300	37,173	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	3,718,800	—	—
総株主の議決権	—	37,173	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,665,549	1,570,247
受取手形及び売掛金	458,179	379,802
仕掛品	17,348	22,929
その他	16,947	19,302
貸倒引当金	△2,933	△785
流動資産合計	2,155,091	1,991,495
固定資産		
有形固定資産	20,499	18,391
無形固定資産	32,181	28,459
投資その他の資産	59,783	151,696
固定資産合計	112,464	198,548
資産合計	2,267,556	2,190,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,262	109,529
未払法人税等	74,298	47,050
その他	136,150	109,217
流動負債合計	389,712	265,797
固定負債		
資産除去債務	17,461	17,621
固定負債合計	17,461	17,621
負債合計	407,173	283,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,156	553,465
資本剰余金	528,156	532,465
利益剰余金	780,658	818,305
株主資本合計	1,857,972	1,904,236
新株予約権	2,410	2,388
純資産合計	1,860,383	1,906,624
負債純資産合計	2,267,556	2,190,043

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	835,353	964,700
売上原価	473,602	514,919
売上総利益	361,750	449,780
販売費及び一般管理費	※ 310,794	※ 325,478
営業利益	50,956	124,302
営業外収益		
有価証券利息	-	6,016
助成金収入	500	1,800
その他	308	610
営業外収益合計	808	8,426
営業外費用		
支払利息	1,518	673
営業外費用合計	1,518	673
経常利益	50,246	132,055
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
減損損失	1,619	-
特別損失合計	1,619	-
税引前四半期純利益	58,627	132,055
法人税、住民税及び事業税	23,767	40,541
法人税等調整額	△3,188	2,291
法人税等合計	20,579	42,832
四半期純利益	38,047	89,223

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	58,627	132,055
減価償却費	8,454	5,867
のれん償却額	2,207	254
減損損失	1,619	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△2,147
受取利息	△0	△0
有価証券利息	-	△6,016
支払利息	1,518	673
助成金収入	△500	△1,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	23,680	78,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,723	△5,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,619	△69,733
その他	29,546	△35,951
小計	85,774	96,000
利息の受取額	0	6,016
利息の支払額	△1,518	△673
法人税等の支払額	△1,639	△63,869
助成金の受取額	500	1,800
法人税等の還付額	12,577	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,694	39,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△300,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	310,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△133
無形固定資産の取得による支出	△7,619	-
関係会社株式の取得による支出	-	△1,900
敷金の差入による支出	-	△89,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,380	△91,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	4,008	8,617
配当金の支払額	△24,621	△51,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,613	△42,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,460	△95,302
現金及び現金同等物の期首残高	860,340	1,665,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,237,801	※ 1,570,247

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	98,349千円	111,189千円
貸倒引当金繰入額	△34千円	△1,391千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,237,801千円	1,570,247千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,237,801千円	1,570,247千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,561	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,576	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	-千円	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	8,974
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (△)	△9,815千円	8,974千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,047	89,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,047	89,223
普通株式の期中平均株式数(株)	3,653,210	3,697,197
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円20銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,949	218,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第4回新株予約権(新株予約権の数3,444個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。	—

(重要な後発事象)

(社債の取得)

当社は、平成29年10月19日開催の取締役会において、クレアシオン・プリンシパル合同会社との間で第14回無担保普通社債引受契約を締結することを決議し、同日付で締結し、平成29年10月27日に取得が完了いたしました。

(1) 目的

投資目的

(2) 契約の時期

平成29年10月19日

(3) 第14回無担保普通社債の内容

①発行会社

クレアシオン・プリンシパル合同会社

②発行総額

1,000,000千円(1口 100,000千円)

③引受口数

3口

④社債利息

年率6.0%

⑤償還の方法及び期限

満期一括償還。平成30年3月30日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。

⑥払込金額

300,000千円

(自己株式の取得)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項第1号及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため。

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

75,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

150,000千円(上限)

④取得する期間

平成29年11月15日～平成30年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付

(取引一任契約に基づく市場買付)

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

トレンダーズ株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	トレンダーズ株式会社
【英訳名】	Trenders, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 岡本 伊久男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目9番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員CEO岡本伊久男は、当社の第18期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。